

# 高金利通貨オープン 【愛称：ワールドエイト】

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：ワエイト

第36作成期 2025年8月15日から2026年2月16日まで

第209期 決算日  
2025年9月16日

第210期 決算日  
2025年10月14日

第211期 決算日  
2025年11月14日

第212期 決算日  
2025年12月15日

第213期 決算日  
2026年1月14日

第214期 決算日  
2026年2月16日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨建ての債券へ実質的に投資することにより、安定したインカム収入の確保とともに信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当作成期の状況

基準価額(作成期末)	4,872円
純資産総額(作成期末)	2,173百万円
騰落率(当作成期)	+11.1%
分配金合計(当作成期)	90円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

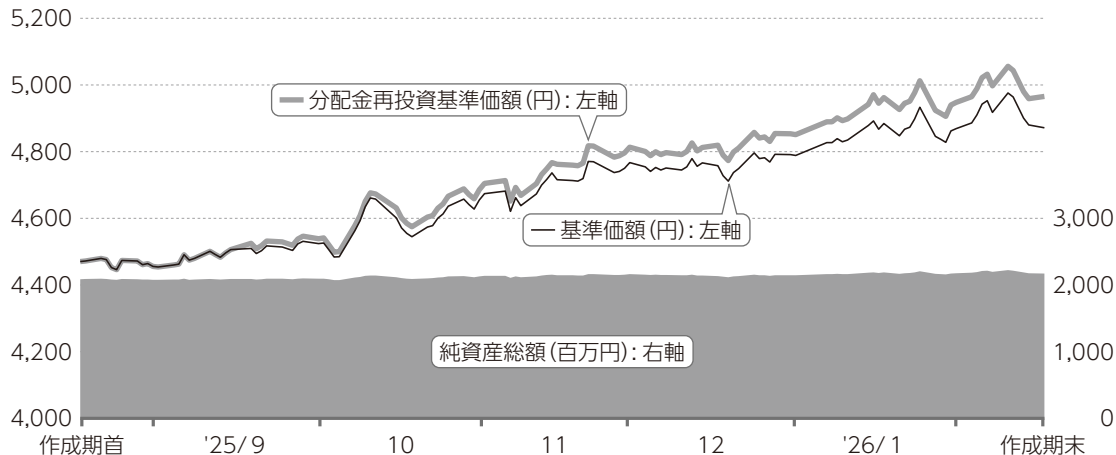
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年8月15日から2026年2月16日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	4,470円
作成期末 (当作成期既払分配金90円(税引前))	4,872円
騰落率	+11.1% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2025年8月15日から2026年2月16日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨を複数選定し、原則として選定した通貨建ての債券へ実質的に投資しました。

#### 上昇要因

- 保有している債券からインカム収入を得たこと
- 多くの投資国で債券市場が上昇(金利が低下)したこと
- 投資国の通貨が対円で上昇したこと

#### 下落要因

- オーストラリアなど一部の投資国で債券市場が下落(金利が上昇)したこと

## 1万口当たりの費用明細(2025年8月15日から2026年2月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>27円</b>	<b>0.581%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は4,683円です。</b>
(投信会社)	(13)	(0.280)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(13)	(0.280)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.019</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(1)	(0.018)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>28</b>	<b>0.600</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

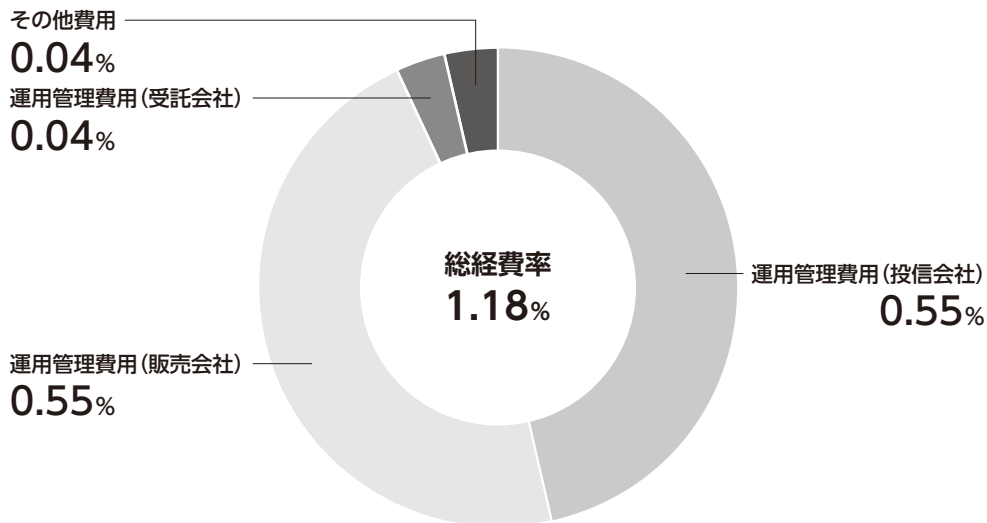
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.18%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年2月15日から2026年2月16日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2021年2月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2021.2.15 決算日	2022.2.14 決算日	2023.2.14 決算日	2024.2.14 決算日	2025.2.14 決算日	2026.2.16 決算日
基準価額	(円)	3,952	3,760	3,994	4,532	4,396	4,872
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	-0.3	11.0	18.3	0.9	15.3
純資産総額	(百万円)	2,744	2,378	2,266	2,353	2,126	2,173

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 投資環境について(2025年8月15日から2026年2月16日まで)

組入国の債券市場の動きは、まちまちとなりました。また、組入国の通貨は、対円で上昇しました。

### 債券市場

組入国の債券市場の動きは、まちまちとなりました。

新興国などの投資国では、米国の雇用関連指標の下振れなどを背景としたグローバルな金利低下の影響を受けました。また、景気支援を目的とした利下げサイクルの進展などを背景に、金利は概ね低下する展開となりました。

一方で、金融緩和サイクルの終焉が意識されたオセアニアなどでは、金利は上昇しました。

### 為替市場

為替市場では、組入国の通貨が対円で上昇しました。

株価の堅調推移による良好なセンチメント(心理)が投資通貨の上昇圧力となったほか、日本の新政権による財政拡張が意識されたことなどを背景に円安が進行したことが、組入国の通貨が上昇した要因となりました。

## ポートフォリオについて(2025年8月15日から2026年2月16日まで)

### 当ファンド

主要投資対象である「高金利通貨マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

### 高金利通貨マザーファンド

投資対象通貨はオーストラリアドル、ニュージーランドドル、メキシコペソ、南アフリカランド、インドネシアルピア、インドルピー、マレーシアリングット、ブラジルレアルの8通貨を維持しました。

組入債券については、ソブリン債(国債、政府機関債、国際機関債等)へ投資しました。

## ベンチマークとの差異について(2025年8月15日から2026年2月16日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について(2025年8月15日から2026年2月16日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第209期	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期
当期分配金	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率)	(0.33%)	(0.32%)	(0.32%)	(0.31%)	(0.31%)	(0.31%)
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	348	352	359	365	371	377

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「高金利通貨マザーファンド」への投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨を複数選定し、原則として選定した通貨建ての債券へ実質的に投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指して運用を行います。

### 高金利通貨マザーファンド

新興国を含む相対的に金利水準の高い国々では、抑制されたインフレ圧力から景気支援目的の利下げ余地が残る国が多く、主要国金利の影響を受けつつも金利は低下する展開を予想します。また、相対的に高い金利水準が新興国への投資を促し、新興国の債券相場や為替相場を下支えしていくものと考えています。

当ファンドでは新興国を含む相対的に金利水準の高い通貨 8 通貨を選定し、選定した通貨建ての債券へ投資することにより、

安定したインカム収入の確保を目指します。ポートフォリオはオーストラリアドル、ニュージーランドドル、メキシコペソ、南アフリカランド、インドネシアルピア、インドルピー、マレーシアリングgit、ブラジルレアルの 8 通貨への投資と、ソブリン債(国債、政府機関債、国際機関債等)への投資を基本とする方針です。定期的に行う選定通貨の見直しにおいては、自動的に金利の高い通貨を上位から選定するのではなく、市場流動性・規模、ファンダメンタルズ(基礎的条件)、投資規制等を勘案して相対的に金利水準の高い通貨を選定します。

選定した通貨建ての債券においては、各国市場の金融政策の織り込み度合い、利回り曲線の形状などを勘案しながら、デュレーション\*・コントロールを行う方針です。

\*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

### 交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

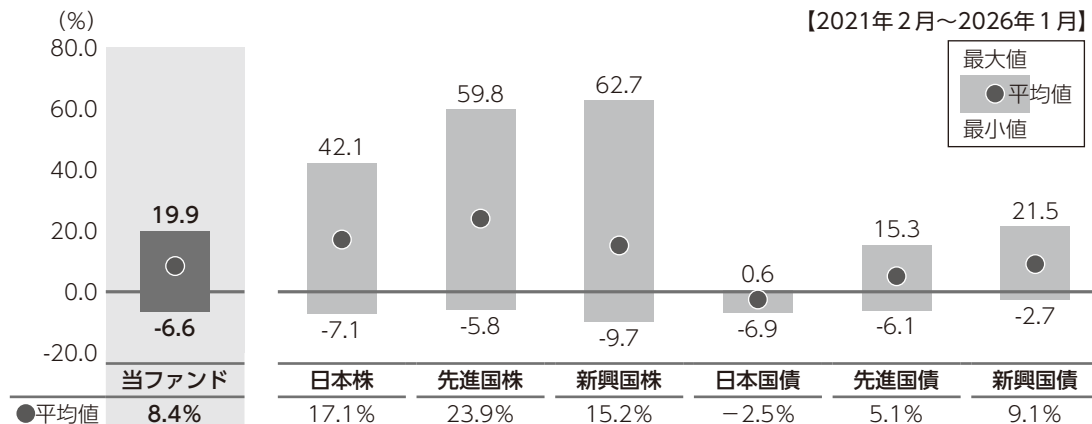
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(設定日：2008年2月18日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨建ての債券へ実質的に投資することにより、安定したインカム収入の確保とともに信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>高金利通貨マザーファンド</b> 世界の高金利通貨建ての債券
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■高金利通貨マザーファンドへの投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨を複数選定し、原則として選定した通貨建ての債券へ実質的に投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します。</li> <li>■投資する債券は、選定した通貨建てのソブリン債(国債、政府機関債、国際機関債等)を中心とします。</li> <li>■実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組入制限	<p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資は行いません。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> </ul> <p><b>高金利通貨マザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資は行いません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。  
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。  
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

#### 配当込みTOPIX (TOPIX (東証株価指数、配当込み))

**日本株** 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

#### MSCIコクサイ・インデックス (グロス配当込み、円ベース)

**先進国株** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

#### MSCIエマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース)

**新興国株** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

#### NOMURA-BPI (国債)

**日本国債** 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

#### FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

**先進国債** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。

#### JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

**新興国債** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

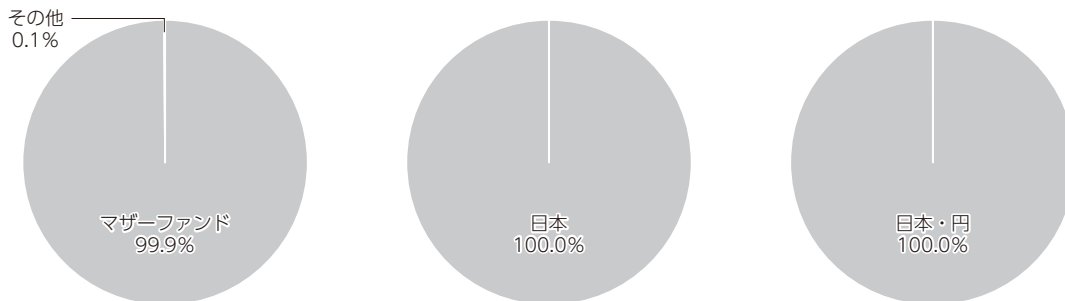
### 当ファンドの組入資産の内容(2026年2月16日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
高金利通貨マザーファンド	99.9%
コールローン等、その他	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目	第209期末	第210期末	第211期末	第212期末	第213期末	第214期末
	2025年9月16日	2025年10月14日	2025年11月14日	2025年12月15日	2026年1月14日	2026年2月16日
純資産総額 (円)	2,090,348,785	2,115,165,775	2,145,768,412	2,134,982,811	2,189,279,403	2,173,928,067
受益権総口数 (口)	4,634,746,325	4,597,215,409	4,550,206,376	4,487,428,893	4,474,788,974	4,462,523,733
1万口当たり基準価額 (円)	4,510	4,601	4,716	4,758	4,892	4,872

※当作成期における、追加設定元本額は22,586,414円、解約元本額は230,905,255円です。

組入上位ファンドの概要

高金利通貨マザーファンド(2025年2月15日から2026年2月16日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用) (その他)	6	(6) (0)
合計		6	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

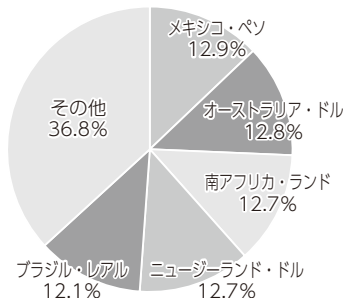
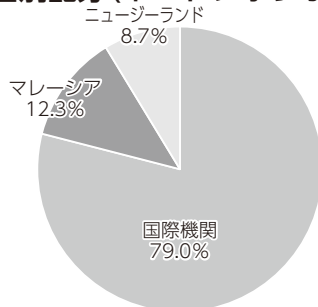
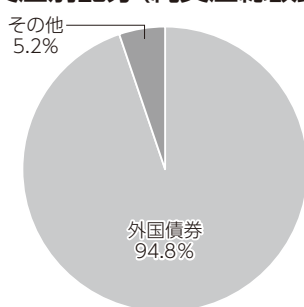
(基準日：2026年2月16日)

	銘柄名	組入比率
1	INTL FINANCE CORP 7 07/20/27	12.3%
2	INT BK RECON & DEVELOP 9.5 02/09/29	12.0%
3	EUROPEAN INVESTMENT BANK 8 05/05/27	12.0%
4	MALAYSIA GOVERNMENT 3.9 11/30/26	11.6%
5	INT BK RECON & DEVELOP 6.25 02/02/29	11.6%
6	INT BK RECON & DEVELOP 6.25 01/12/28	10.3%
7	INTL FINANCE CORP 4.4 12/15/26	10.0%
8	NEW ZEALAND GOVERNMENT 4.5 04/15/27	8.2%
9	INTL FINANCE CORP 1.5 07/27/26	4.2%
10	INT BK RECON & DEVELOP 0.5 05/18/26	1.5%
	全銘柄数	11銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2026年2月16日現在です。